



# 市民の命を削る 大軍拡優先政治の転換を



神戸女学院大学名誉教授

いしかわ やすひろ  
石川 康宏

## はじめに

### 【政治は変えられる ——それを実証している現瞬間】

医療費の窓口負担を一定金額に抑えるための高額療養費制度の改悪——2025年8月からの窓口負担の引上げ——が石破内閣によって図られたが、多くの市民の抵抗とその声を反映した野党の取り組みによって今年度の実施は見送られることになった。見送りの決定は自民、公明の他に維新も賛成した25年度予算案の衆院通過直後のことであり、首相の政権運営手腕に対する疑問や批判の声が、自民党内部からもあがっている。

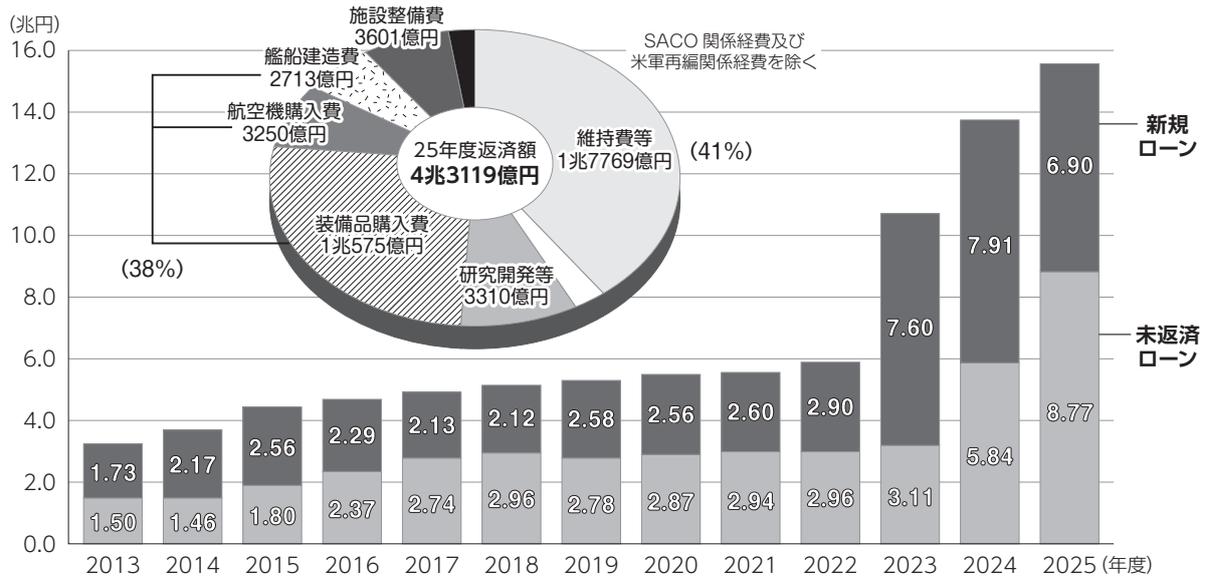
このような政治の「混乱」——自民・公明政権による市民の意思に反した政治の強行が世論の批判を前に立ち往生するに至った——を可能にしたのは、24年10月の衆院選での自民・公明両党の過半数割れに象徴された自公政治に対する市民の怒りであった。「選挙で投票しても政治は変わらな

い」。それは誤りである。そのことが誰にもわかりやすい形で目の前で実証されている。自公政治の継続に進んで手を貸そうとする「名ばかり野党」の動きに対する的確な批判を欠かさず、7月の参議院選挙でも自公両党を過半数割れに追い込むことができれば、日本の政治は「混乱」から新たな「前進」へとさらに歩みを進めることができる。ぜひそうしていきたいものである。

### 【市民の命を削る大軍拡の力は】

それにしても高額療養費の助成を必要とする患者——われわれ誰もがそうなる可能性をもっている——の命を削ってまで、政府の医療費支出を削減しようとする非人道的な自公政権の動き——「国民医療費を最低（年間）4兆円削減」を含む合意を自公との間で交わした維新も同罪だが——は、いったい何を原動力としているのか。25年度の政府予算案に露骨にあらわれているのは軍事費急膨張を最優先する政府の姿勢である。限りある財源の下で、23年度から27年度にいたるわずか5年で軍事費を2倍にするという急膨張を実現しようとするれば、その他のあらゆる政府予算を、とり

図表1 膨らみ続ける後年度負担(当該年度のローン残高内訳)



出典：富塚明(日本平和委員会常任理事)「オンライン学習会・2025年度軍拡予算の問題点をめぐりだす」(25年2月21日)の配布資料。

わけ市民生活支援の予算を容赦なく切り捨てざるを得なくなる。それが高額療養費の助成削減といった冷酷無比の姿勢を生んでいる。

以下では、第1章で25年度政府予算案の内容を検討し、第2章で急激な大軍拡の推進とそのため人の命を犠牲にすることを厭わない日本社会内部の力を、日米軍事同盟にもとづくアメリカ政府等からの要請とこれに追従する日本政府の姿勢、また日本政府に対する日本財界・軍需産業の要請に注目して検討していきたい<sup>1)</sup>。

## 第1章 軍事費膨張最優先・市民生活圧迫の2025年度政府予算案

### 【5年で43兆円をはるかに超える軍拡支出】

25年度政府予算案の全体増を確認しておきたい<sup>2)</sup>。先回りして一言いっておけば、この予算案は市民生活支援には「緊縮・耐乏財政」、軍拡や大企業支援には「放漫・底抜け財政」を特徴とする。

22年末に閣議決定された「安保3文書」を起爆

剤とした軍事費の急膨張は、13年度から22年度までの年平均700億円増のペースを、23年度から25年度までの年平均1.1兆円増のペースに引き上げた。実に16倍ものペースアップである。25年度予算案では8.7兆円となっているが、24年度の補正予算が0.8兆円を追加したように、最近では補正予算——本来不測の事態への対処を目的としたものであるにもかかわらず——に巨額の軍事費を盛り込むことが繰り返されており、もし25年度も同額の補正予算が積み上げられれば25年度の軍事予算は計9.5兆円となる。

さらに注意がいるのは、これが必ずしも軍事支出の「全体」を表すものではないということである。23年度からの5年で43兆円に引き上げるとされたのは「防衛力整備計画」の枠内にある軍事費で、それは当該年度中に支払いがなされる「歳出ベース」の金額に限られている。25年度予算案で8.7兆円とされている額も同様である。しかし当該年度の政府の活動には、支払いを先払いとする軍事ローンでの兵器などの購入契約がこれをはるかに超える額で結ばれている。この「契約ベース」で見ると23年度から25年度の合計金額は35兆円で年平均12兆円弱となっているが、「歳出ベース」の軍事予算は25年度予算案でも8.7兆円にと

どまり、12兆円にはまるで届かぬものとなっている。この差額が先払いのローン——後年度負担——として積み上げられているのである（図表1）。

政府はいま払える軍事費を市民の命をつなぐ高額療養費を削ってさえ捻り出そうとしながら、それでも支払いきれない額の兵器類をローンという名の借金をしながら買い続けている。その行動はもはや軍拡中毒・軍事支出中毒といっても過言ではない。この借金は当然国家財政をますます圧迫するものとなるわけだが、もちろん政府に打ち出の小槌は存在しない。あとは野となれ山となれ。これほどの無展望、無責任はそうあるものではない。

他にも政府予算には「防衛力整備計画」の枠に入らない米軍再編経費——沖縄の辺野古新基地建設経費などを支出——やSACO（沖縄に関する特別行動委員会）の経費などが別があり、また、この数年予算には「防衛力強化」という接頭語のついた費目がやたらと増えており、これらすべてを合計すれば表向き5年で43兆円とされる軍事費支出は、その実72.5兆円に達するという推計もなされている<sup>3)</sup>。実態は年平均14.5兆円もの巨額に達するというのである。



### 【使い途は戦争の実践的準備】

こうして急膨張させられている軍事費は、具体的には何に使われているのか。急膨張の号令をかけた「安保3文書」は、15年の安保法制・戦争法の成立で集団的自衛権の行使——日本が攻められなくてもアメリカとの共同戦争を行なう——を可能にしたが、法律だけでは戦争はできない、他国との戦争にふさわしい兵器や医療、兵站、情報管理などの銃後の構え、さらに戦場にわが身を運ぶ

自衛隊員という名の兵士が必要であり、そこで、それら戦争のための物的・人的つまり「実践」的な準備を目的としている<sup>4)</sup>。それが「敵基地攻撃能力」を保有することの内実である。

23年度以降の軍事支出がそれを具体化しているわけだが、25年度予算案も次のようになっている。

第1に「敵基地攻撃」に必要な長射程ミサイルの実践配備を実現する。アメリカから爆買いするトマホーク（射程距離1600<sup>キロ</sup>）や三菱重工が製造している12式地对艦ミサイル能力向上型（射程距離1000<sup>キロ</sup>）を実践配備し——つまりは発射可能な状態におき、さらに12式の艦船発射型の量産に着手し、潜水艦からのミサイル発射装置の研究、射程距離3000<sup>キロ</sup>音速の5倍以上で飛行する「極超音速誘導弾」の生産準備などを行なう。

第2にイギリス・イタリアとの共同で行なう次期戦闘機の開発を推進し、アメリカからF35A、F35Bなどの戦闘機を購入する。政府は共同開発する戦闘機の輸出を推進するとしており、これは日本を「死の商人」国家へと決定的に踏み込ませるものとなる。またF35Aをアメリカ政府は「核態勢見直し（NPR）」（22年公表）で核・非核両用機として位置づけており、実際にもヨーロッパに配備されるF35Aへの戦術核B61-12の搭載を認証している。日本のF35Aにも一定の改造により同様の装備が可能となる。

第3に長射程ミサイル・トマホークを搭載するためのイージス艦の整備を進める。

第4に洋上での警戒監視を行なう大型無人機、小型の攻撃型無人機——攻撃目標に突っ込んでいく自爆型ドローン——を購入する。防衛省が運用実験を行なっている攻撃型無人機7機種のうち4機種はイスラエル製で、これを購入するとなればガザへの無差別攻撃を行なってきたイスラエルの軍事産業を潤すことにもなる。

第5に北海道から沖縄まで全国283地区の自衛隊基地・駐屯地で21806棟の建物を核・生物・化学攻撃に耐えられるように強靱化し、さらに各地に弾薬庫を新設する。日本全土の基地強靱化は、あらためて言うまでもなく、一度戦争になれば全土が敵ミサイルの標的となることを政府が当然のことと想定しているからである。新設される弾薬庫もちろん敵による攻撃の目標となる。

第6に「武力攻撃事態を想定した避難施設の確保」(24年3月29日閣議決定)にもとづく南西諸島での避難シェルター・施設の整備や、南西諸島の自衛隊施設の整備、さらに南西諸島への九州や中国地方からの物資や自衛隊員の輸送能力を高める。

第7に民間企業による武器輸出を支援する「装備移転支援法人」の基金に支出する。

第8に宇宙空間の監視強化のために宇宙作戦群を宇宙作戦団に改編し、またサイバー攻撃や電磁波攻撃への備えを強める。

第9に科学技術予算の軍事化を進め、民間空港・港湾・道路の軍事利用に向けた整備を行なう、などである<sup>5)</sup>。

こうした戦争の「実践」的準備を政府は「抑止力」強化により日本の安全を守るためだとしているが、この急速な大軍拡が中国や北朝鮮などとの関係をより良好なものに転換させた事実の確認は誰によっても成されていない。逆に大軍拡は日本と周辺諸国との軍事的緊張を高めており、軍事力増強こそが平和を守るとする「抑止力」論の破綻がそこには明快に現われている。



### 【人の命を削って軍事費をつくる】

では次に、こうした無謀な戦争準備のための軍備急膨張予算を政府はどのように生みだそうとし

ているのか。

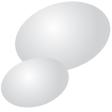
1つはストレートな軍拡増税である。政府は軍拡財源の確保を目的とした年間1兆円の増税を決定しており、そのうち法人税の付加税とたばこ税の増税は26年度からの実施を決めている。他方、復興特別所得税を一部軍拡に流用する——被災地支援より軍事費確保というこうした発想が能登の被災地に対する政府支援の驚くほどの怠惰にもつながっている——ことについては、市民の反発を恐れて実施時期を定めることができていない。

2つは年間の政府支出を税収その他の歳入が上まわることで生じる決算剰余金や、国有財産の売却等によるいわゆる「埋蔵金」を軍事費にあてる方法である。決算剰余金は半額を国債の償還——政府予算のための借金の返済——にあてることが決められているが、残りの使い途は自由となっている。したがってそれは市民生活支援にも、被災地支援にも利用できるものなのだが、22年度以降はもっぱら軍事費にまわされてきた。また23年度以降軍事費にあてられた「埋蔵金」は7兆円に達するが、その7割は外国為替資金特別会計からの繰入で、保有しているドル資産の売却によるものである。これもまた市民生活等に利用できるものでありながら軍拡財源にまわされている。

3つは市民生活支援の予算の圧迫である。政府は毎年2000億円規模の「歳出改革」を行い、これを軍事費にまわすことを決めている。物価上昇などによる「自然増」を含む額から削減するというものだが、23年度以降の社会保障関係費の伸び率は毎年物価上昇に追いつかないものとなっており、公共事業費、文教費、軍事費などをふくむ政策的経費の全体に占める割合を低下させている。

年金の物価スライド制は2004年に廃止されたが、今年度も実質0.8%の減とする。基礎年金しかもたない低年金者ほど減額がつづく見込みで、

これもまた市民の命を直接削る手法である。今年度中の実施が見送られた高額療養費の見直しは、当初の予算案では200億円の減と見込まれていた。また2018年度からの国民健康保険の「都道府県化」強行により、全国の自治体での国保料の値上げが行なわれている。さらに社会保障関係費でもっとも冷遇されているのは介護である。物価上昇により福祉事業現場の必要経費は増加しており、訪問介護事業所の倒産が増え、訪問介護事業所がひとつもないという自治体も増加している。ここでも軍事費捻出のために人の命と尊厳が直接に削り込まれることになっている。



## 第2章 アメリカからの要望、財界・軍需産業のもうけ第一



### 【トランプ政権への迎合と石破首相の勝手な約束】

25年2月7日、石破首相はトランプ大統領と首脳会談を行い共同声明を発表した。大統領就任後、トランプ氏は地球温暖化防止のためのパリ協定から離脱し——正式な離脱は26年1月になる——、パナマ運河とグリーンランドの支配権を得るための武力行使の可能性を表明、さらにガザからのパレスチナ人の移住と米軍によるガザの占有を唱え、イスラエルのネタニヤフ首相等に逮捕状を出した国際刑事裁判所の当局者に制裁を加えるとするなど、国連憲章と国際法にもとづく国際秩序や人類共通の緊急課題への対応に公然と背を向けた。

それにもかかわらず、外務省の発表によると会談冒頭で石破首相は「米国は日本の外交・安全保障にとって最も重要な国であり、トランプ大統領

との間で、日米同盟を更なる高みに引き上げ、『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向けて共に協力していきたい旨」を表明し<sup>6)</sup>、また共同声明には「世界に平和と繁栄をもたらす、日米関係の新たな黄金時代を追求する」との文章を盛り込んだ<sup>7)</sup>。発足直後のトランプ政権の動向を世界が不安視する中で、石破首相はひとつの批判も留保もなしに、ともに「黄金時代」をつくと表明したわけで、それは日本政府の卑屈な従米姿勢をあらためて世界の前にさらすものとなった。80年前の敗戦後、米軍による日本占領下の1951年に調印され、1960年の改定をへて、今日まで73年にわたり継続される日米安保体制による日本外交のゆがみはきわめて深刻である。

共同声明は、日本の軍事支出の拡大についても次のように書いている。「日本は、日本の防衛力の抜本的強化への揺るぎないコミットメントを改めて表明し、米国はこれを歓迎した」「米国は、日本の防衛予算増加の好ましい傾向により下支えされた、2027年度までに日本を防衛する主たる責任を確固たるものとする能力を構築すること、そして、この重要な基盤の上に、2027年度より後も抜本的に防衛力を強化していくことに対する日本のコミットメントを歓迎した」。

コミットメントは翻訳すれば責任ある約束といったところだろうが、5年で43兆円を達成する目標年度である27年度に向けた予算増にとどまらず、防衛力抜本的強化のその後の継続をも日本側が約束し、それをアメリカ側が歓迎したというのである。「安保3文書」でも43兆円の達成以降は「防衛力を安定的に維持する」となっており、その後の抜本的強化の継続など日本の国会では一度も議論されることがない。これは明らかに石破首相の越権行為である。帰国後の国会で首相は「27年度以降の防衛費について約束したものではな

い」とごまかしたが、抜本的強化の継続については否定の言葉を口にしなかった。これが日本の市民の命をさらに深刻に削る力となることについては、特別の説明は必要ないだろう。



### 【軍事だけでなく日米防衛産業協力も】

共同声明には他にも「米国は、核を含むあらゆる能力を用いた、日本の防衛に対する米国の揺るぎないコミットメントを強調した」「自衛隊及び米軍のそれぞれの指揮・統制枠組みの向上、日本の南西諸島における二国間のプレゼンスの向上、より実践的な訓練及び演習を通じた即応性の向上、拡大抑止の更なる強化」。宇宙空間での共同活動。AI、サイバー空間での「二国間の安全保障協力」の拡大。「米国から日本への液化天然ガス輸出を増加」。「先進的な小型モジュール炉およびその他の革新炉に係る技術の開発及び導入」など、きわめて重要な問題が多数書き込まれている<sup>8)</sup>。

その指摘の上で、ここで特に注目したいのは日米防衛産業の協力を述べた共同声明の次の箇所である。「同盟のサプライチェーン及び海洋を含む日米の防衛産業力を強化する共同生産、共同開発及び共同維持整備を含む防衛装備・技術協力の推進によるものを含む防衛・安全保障協力の向上」「経済安全保障に関するものを含む二国間の経済協力が同盟協力の不可欠な一部を成す」「二国間のビジネス機会の促進並びに二国間の投資及び雇用の大幅な増加、産業基盤の強化及びAI、量子コンピューティング、先端半導体といった重要技術開発において世界を牽引するための協力」などである。

日米間でのこうした防衛産業協力についての確認は今回が初めてのことでない。バイデン大統領

と岸田首相との間で作られた2024年4月10日の日米共同声明が次のように先鞭をつけていた。

「(米国は) 日本の防衛装備移転三原則及びその運用指針の改正を歓迎する。我々は、長期的に重要な能力の需要を満たし即応性を維持するためにそれぞれの産業基盤を活用することを目的とし、日米の防衛産業が連携する優先分野を特定するために、日米の関係省庁と連携し、防衛省と米国防省が共に主導する日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議(DICAS)を開催する。この優先分野の特定の対象には、ミサイルの共同開発及び共同生産並びに前方に展開された米海軍艦船及び第4世代戦闘機を含む米空軍航空機の日本の民間施設における共同維持整備が含まれる。DICASは、既存の防衛装備庁・米国防省(研究・工学担当)定期協議(DSTCG)と共に、我々の防衛産業政策、取得及び科学技術のエコシステムをより統合し整合させていく<sup>9)</sup>」。

冒頭の「防衛装備移転」とは武器輸出のことだが、その直前の23年12月に行われた日本側の原則と運用指針の「改正」はアメリカの技術をもとに日本で生産されたパトリオット迎撃ミサイルのアメリカへの輸出を可能にしていた。これによってアメリカは、日本各地の工場を自らの軍事の下請工場として利用することができるようになったわけで、これをアメリカ側が「歓迎」したのは当然だった。さらに共同声明は日米防衛産業全体の連携強化を求め、協力事業の優先分野として「ミサイルの共同開発及び共同生産」と米艦船や米戦闘機の「日本の民間施設」での維持整備をあげた。そしてこれをさらに具体的に推進するための協議機関としてDICASの設置を確認した。

深澤防衛装備庁長官とラプランテ国防次官(取得・維持整備担当)が共同議長をつとめる形で、日米政府はDICASをただちに(24年6月9日

に) 開催し、ミサイルの共同生産、アメリカ艦船や空軍機の日本での共同維持整備、米国主導での兵器生産に必要な部品供給網(サプライチェーン)に日本企業を加える作業部会を設けていった<sup>10) 11)</sup>。

その翌日、共同議長の両氏は日米の防衛関連企業との産業ラウンドテーブルで両国企業と意見を交換し、日本国内でのアメリカ艦船の整備にかかわる議論をただちに開始することを発表した。会議終了後、ラブランテ次官は三菱重工業・小牧南工場(愛知県西春日井郡豊山町)におかれたF35の最終組立・検査施設および整備拠点(リージョナル・デポ)を視察し、これを高く評価した<sup>12) 13)</sup>。アメリカの軍事活動への自衛隊の従属的な共同にとどまらず、アメリカが軍事的優位の基盤と位置づける軍需産業の分野においても、日本軍需産業の下請的一体化が進められているというわけである。

### 【経済版「2+2」と軍需生産の秘密保持】

こうした防衛産業協力と一体に進められてきたのが日米間の経済安保協議である。22年1月の岸田・バイデン会談で日米経済政策協議委員会の設置が決められ、その第1回会合が22年7月に開催された。共同声明は「四閣僚は、経済安全保障は全体の安全保障にとって不可欠であり、外交と経済政策は深く結びついており、一体的なアプローチが必要であるという信念を強調した」とする。「四閣僚」とは、日本の外務大臣・経済産業大臣、アメリカの国務長官、商務長官の4人のことで、これは軍事分野での「2+2」会合にならぶ経済分野の「2+2」会合となっている<sup>14) 15)</sup>。

また共同声明は「(四閣僚は)日本の経済安全保障推進法の成立を含む両国の直近の進展に留意

した。四閣僚は、サプライチェーンの透明性、セキュリティ、持続可能性を促進するために、重要なサプライチェーンの強靱化と多様化に焦点を当てた。また、四閣僚は、技術の競争力及び強靱性を支え、兵器開発に不可欠な技術の不法な転用によってもたらされる課題に対処するため、研究開発及び輸出管理などを通じて、国際的なルールや規範と整合的な形で重要・新興技術を促進及び保護していくに当たり連携していく」とも述べた。

兵器生産にかかわる日米間での部品供給網(サプライチェーン)の形成とともに、兵器生産にかかわる機密の保持が強調されており、これが日本での経済秘密保護法の制定につながっていく。

「四閣僚」が「留意」した日本の経済安全保障推進法の成立は同会議直前の22年5月のことであり、その後9月に政府は経済安保法の「基本方針」と「基本指針」を閣議決定し、12月には「特定重要物資」——抗菌性物質製剤、肥料、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機部品、半導体、蓄電池、クラウドプログラム、天然ガス、重要鉱物及び船舶部品の11物資——を指定していく。これによって「物資」に関連する事業者は国の調査対象となり、報告や資料提出を求められた際の努力義務が課せられることになった。

さらに24年5月には「秘密の範囲」を経済分野にまで拡大した経済秘密保護法(「重要経済安保情報保護・活用法」)が成立させられる。ここで創設された「セキュリティークリアランス(適性評価)」制度は、国が保有する経済安保情報の取り扱いを有資格者に限定し、その有資格者には厳格な適性評価を受けさせるというものである。身辺調査は民間事業者と従業員、大学・研究機関の研究者・技術者を含む民間人にも行なわれ、調査の内容は国籍、スパイ活動との関係、犯罪歴や薬物の使用歴、精神疾患の有無、飲酒の節度、借金

の有無などに及び、さらに秘密保護法同様、調査はその親、子ども、兄弟姉妹、配偶者、同居人の氏名、生年月日、国籍及び住所などにまで広げられる。

このように日米の軍事協力とその一環をなす防衛産業協力は、市民の基本的な人権を大幅に制限させるまでになっている。



### 【AI・半導体に10兆円、先陣はラピダス】

日米間の防衛産業協力の当面の焦点となっているのが半導体産業である。22年8月バイデン政権下で成立させられたCHIPS法は、国内の半導体企業の支援だけでなく、台湾の半導体企業の呼び込み——サプライチェーンへの組み込み——をも目指すものだった。背景にはアメリカの民生用半導体の生産シェアの低下とともに、軍事分野に求められる先端半導体での技術の遅れがあった。2020年のアメリカは最先端半導体の92%を台湾企業に頼っており、台湾企業を中国との相互関係から切り離しながら自らに取り込むことを重要課題としていた<sup>16)</sup>。その上で23年11月の経済版「2+2」会合の声明は「経済的強靱性の強化並びに重要・新興技術の育成及び保護」の第一に「コンピューティング技術」をあげ、その冒頭に半導体をあげて次のように述べた。

「我々は、新たな産業用途のための新しい設計を可能にする次世代半導体の開発に関する共同タスクフォースの下での生産的な議論を発展させる意図を有する。日本の最先端半導体技術センター(LSTC)と米国国立半導体技術センター(NSTC)との間で研究開発ロードマップに関する協力が加速されることを奨励する」。

同じ時期、2022年に経済安保法が成立してから、日本政府も半導体産業にわずか2年で数兆円

という莫大な公的資金を投入していた。台湾のTSMC(台湾積体回路製造)の熊本への誘致に1兆円超、最先端のロジック半導体製造を目指すラピダス(北海道千歳)に1兆円超、キオクシア(元東芝)のフラッシュメモリの設備投資に2000億円超、DRAMを製造している米マイクロン広島工場に2000億円超などである<sup>17)</sup>。その後、さらに24年11月の「総合経済対策」で政府は2030年までに10兆円以上の公的支援を行なう「AI・半導体産業基盤強化フレーム」を作成するとし、24年度の補正予算にはAI・半導体産業に1.5兆円強の支援を盛り込んだ。そして25年度の予算案には「先端半導体・人口知能関連技術勘定」を新設して3328億円を計上している。

このうち次世代半導体の開発と量産を目的とするラピダス(22年8月創設)には、24年度補正予算で1.05兆円、25年度予算案で出資金1000億円他で合計1.3兆円の支出が見込まれている。個別企業に対するこれほど短期間でこのほど巨額の投資は異例である<sup>18)</sup>。この予算もまた、市民生活予算の削りこみによって作り出されるものとなる。

ラピダスはトヨタ、デンソー、ソニー、NTT、NEC、ソフトバンク、キオクシア、三菱UFJの8社による73億円の出資によって設立された企業で、アメリカIBMから生産技術の供与を受け、世界最先端のロジック半導体を設計から量産まで1社で行なうとしている。IBMは歴史的に国防総省とのつながりの強い企業で、これは経済案件である以上に軍事案件の色彩が濃い。実際、ラピダス創設直後の22年10月に、経済産業省の担当官がアメリカ国防総省で半導体政策の責任者と会談しており、「しんぶん赤旗」の取材に対して経済産業省は「米国防総省側と半導体の用途についてどうしていくかということで意見交換をした」と回答し、その「用途」に米軍兵器が含まれること

図表2 防衛省・自衛隊中央調達トップ10社の契約高、天下り受け入れ人数、自民党への企業・団体献金

	受注企業	契約高 (2013年度～22年度)	防衛省・自衛隊 からの天下り人数 (2012年度～21年度)	自民党への 企業・団体献金 (2013年度～22年度)
1	三菱重工業株式会社	3兆1205億円	34人	3億2700万円
2	川崎重工業株式会社	1兆6786億円	25人	2950万円
3	日本電気株式会社	8982億円	41人	1億5300万円
4	三菱電機株式会社	8936億円	34人	1億9100万円
5	富士通株式会社	5869億円	19人	1億4800万円
6	東芝インフラシステム株式会社 (※分社化前の2016年度以前は「東芝」)	4342億円	35人	5700万円
7	株式会社IHI	4099億円	29人	1億円
8	株式会社小松製作所	2724億円	9人	8000万円
9	株式会社日立製作所	2109億円	13人	3億6750万円
10	ENEOS株式会社 (旧JXTGエネルギー)	1785億円	—	(※加盟する「石油連盟」 による献金) 5億7000万円

出典：防衛省提出資料「中央調達における契約相手方別契約高順位」（2013年度～2022年度）、衆院予算委員会要求資料、一般財団法人「国民政治協会」政治資金収支報告書にもとづいて山添拓事務所作成。

注－契約高は中央調達分のみ。

注－本省庁課長以上、自衛官1佐以上を対象とした実績。

注－自民党への企業・団体献金は一般財団法人「国民政治協会」に対するもの。

(出所) 山添拓「日本を武器輸出大国にしてはならない」（『前衛』24年6月号）24ページより。

を認めている。ラピダスの<sup>こいけあつよし</sup>小池淳義社長も23年5月の北海道での説明会で、高性能半導体は「安全保障」分野で需要が高まっていると述べ、軍や軍需企業への納品の可能性を示唆している<sup>19) 20)</sup>。

### 【軍需産業支援、武器輸出を求める日本財界】

日本経団連も当然のことながら、<sup>とくらまさかず</sup>十倉雅和会長が「半導体は経済安全保障上の重要な戦略物資であり、自国ないし同じ価値観を有する国の中で半導体のサプライチェーンを持つことは重要である。その意味で、ラピダス社の挑戦は非常に意義深い」と語っているように全面支援の姿勢である<sup>21)</sup>。

十倉会長は石破首相とトランプ大統領の首脳会談についても「(両者による)初の日米首脳会談が成功裡に終わったことは、わが国にとって唯一の同盟国かつ、自由・民主主義・人権・法の支配などの基本的な価値観を共有するパートナーである米国との関係性強化のために、大変意義のある

ことである」「安全保障面では、『自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)』を堅持するという従来の姿勢が相互に確認されたことは非常に重要である」と高く評価した<sup>22)</sup>。

少しだけ遡っておけば、日本経団連は2005年1月に発表した「わが国の基本問題を考える」で「集团的自衛権に関しては、わが国の国益や国際平和の安定のために行使できる旨を、憲法上明らかにすべき」と憲法9条第2項の「改正」を求め、あわせて「防衛生産・技術基盤の強化」、さらに「宇宙の平和利用原則や武器輸出三原則」の見直しなどを求めている。その後、政府は08年の「宇宙基本法」によって宇宙の軍事利用に道を開き、14年には「防衛装備移転三原則」を定めて武器輸出3原則を撤廃し、そして翌15年には「戦争法」を成立させて集团的自衛権の行使を可能にした。財界は日本の安保・軍事政策について、決して無関心でもなければ中立的でもない。政府に先んじて多くの軍拡要望を示しているのが実態である。

また日本経団連は、22年12月の「安保3文書」の閣議決定に先立ち「防衛計画の大綱に向けた提言」（22年4月）を発表し、防衛産業強化のための「適正な利益水準」の確保や「防衛装備・技術の海外移転」の促進を強く求めている。同文書の締めくくりは「経団連としては、防衛産業の発展に努め、わが国の安全保障に貢献していく所存である。産業界全体として防衛産業基盤を強化する取り組みを推進し、関係方面への働きかけを行っていく」というものだった<sup>23)</sup>。防衛産業と「産業界」全体の利益のために、軍拡と軍事予算の拡大、また半導体産業等を含む防衛関連産業への莫大な予算投下を公然と求めている。その要望を実現する手段として日本経団連は自民党等への企業・団体献金を活用し、軍需企業も多額の献金を行ってきた。それもまた市民の命を削る動因であり、企業・団体献金の禁止はこの面からも喫緊の課題といえる<sup>24)</sup>（図表2）。



## おわりに

以上、第1章で25年度政府予算案に見られる大軍拡優先の特徴を確認し、第2章ではそれを推進するアメリカの要望とこれに追従する日本政府の姿勢、さらには大軍拡と日米経済安保の進展を契機に防衛産業と産業界全体の活性化を追求する財界の動きを検討した。政府、財界ともに日本はますますアメリカへの従属を深めている。

市民生活を支える社会保障予算の削減を政府や財界は「全世代型社会保障の構築」という言葉で正当化している。給付は高齢者中心、負担は現役世代中心という現在のゆがみを正すというのがその主張だが、しかし、それは高齢者も現役世代も

子どももふくめた社会保障費総額の増加については何も語らない。理由は明白である。政府にとって莫大な軍拡予算を捻り出し、また財界・大企業支援を拡大するには、社会保障予算は少なければ少ないほどよいのである。

高齢者への年金も医療費も引き下げて社会保障費を削減し、高齢者と現役世代の世代間対立を煽ることで社会保障費総額増加に向けた全世代共同の取り組みを未然に防ぎ、現役世代や子どもにもわずかな施策以外は「自己責任」論を押しつけ続ける。そこに政府や財界が「全世代型社会保障」を語ることの本当の狙いがある。24年10月の総選挙では国民民主党が世代間対立を煽る大きな役割を果たし躍進した。同党への若者の支持率が高いところにもその影響は大きく現れ続けている。

「軍事費削って暮らしにまわせ」「外交つよめて命を守れ」。こうした声を若い世代をふくむあらゆる世代の多数の声としていくこと。それが7月の参議院選挙をつうじて「混乱」から「前進」へと政治を発展させる重要な推進力となっていく。全労連に力をあわせるみなさんが「対話と学びあい」の取り組みを通じ、この世論を広げる大きな役割を果たすことを心より期待したい。

（注）

- 1) 25年1月に発足したアメリカのトランプ政権は、日本政府に対する軍事費膨張要求をますます強くしている。「トランプ米大統領が国防総省の政策担当次官に指名したエルブリッジ・コルビー元国防副次官補は、上院の指名承認に向けた書面証言で、日本はできる限り早期に防衛費を国内総生産（GDP）比で3%以上に引き上げるべきだと述べた」（ロイター、3月5日、<https://jp.reuters.com/world/us/J2Z3SQ5N6JMWVH AIXXFNIKI4YQ-2025-03-05/>）。日本のGDPは現在600兆円強であり、その3%となると軍事費は年18兆円を超える規模になる。
- 2) 以下は、主に垣内亮「大軍拡と大企業には放漫財政、暮らしには緊縮財政の予算案」（日本共産党中央委員会『議会と自治体』25年3月号、第323号、5～22ページ）

による。同誌同号は130ページの誌面をあてて「2025年度国家予算案」の「徹底分析」を行っており、大変に参考になる。垣内亮「大軍拡が暮らしを壊す」(日本平和委員会『平和運動』25年3月号、第647号)、梅原英治「軍拡優先財政の構造と矛盾」(新日本出版社『経済』2025年2月号、第353号)も参考にした。

3) 前掲・梅原「軍拡優先財政の構造と矛盾」、59～60ページ。

4) 「3文書」の1つである「国家安全保障戦略」は、これを次のように表現している。「2013年に我が国初の国家安全保障戦略(平成25年12月17日国家安全保障会議決定及び閣議決定)が策定され、我が国は、国際協調を旨とする積極的平和主義の下での平和安全法制の制定等により、安全保障上の事態に切れ目なく対応できる枠組みを整えた。本戦略に基づく戦略的な指針と施策は、その枠組みに基づき、我が国の安全保障に関する基本的な原則を維持しつつ、戦後の我が国の安全保障政策を実践面から大きく転換するものである」(22年12月16日、<https://www.cas.go.jp/jp/siryoku/221216anzenhoshou/nss-j.pdf>)。なお、石川康宏「軍備拡張で日本の平和は守れるか—明日となりの人に話したくなる平和の話」(『女性白書2024』出版芸術社、2024年8月30日)は、これら「安保3文書」が示した軍拡路線の内容と問題点、戦争になった場合の日本の悲惨、その路線を転換する展望などを簡潔にまとめている。

5) 以上は、佐々木森夢「軍事費・軍事研究」(前掲『議会と自治体』25年3月号、121～130ページ)による。

6) 外務省による「日米首脳会談」概要の報告(25年2月7日)。3月17日閲覧。各サイトの閲覧日は、以下すべて同様。[https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/pageit\\_000001\\_01583.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/pageit_000001_01583.html)

7) 外務省「日米首脳共同声明」(25年2月7日)より。<https://www.mofa.go.jp/files/100791692.pdf>

8) アメリカが核兵器を用いて日本を「守る」拡大抑止の政策——実態は日本が核戦争の片棒を担ぐということ——については、山内聡「進む『核攻撃機』日本配備と自衛隊の米核戦略組み込み」(日本共産党『前衛』2024年9月号、第1044号)が、「核共有」の余地を残す日本政府、B52核爆撃機と自衛隊機の共同訓練、「核抑止」政策に固執する日本政府の現在などを検討している。

9) 外務省「日米首脳共同声明(未来のためのグローバル・パートナー)」(24年4月10日)。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100652148.pdf>

10) アメリカが日本を含む同盟国との軍事産業の「統合」を最初にクローズアップしたのは、2022年バイデン政権下での「国家安全保障戦略」だった。そこでは「中

国抑止」のために軍事力、外交、経済力を総動員する「統合抑止」が打ち出され、その具体化として国防総省は24年1月に初めて「国家防衛産業戦略」を公表し、「同盟国やパートナー国の強固な防衛産業は、統合抑止の礎石であり続ける」とした。「検証日米首脳会談③軍需産業まで『統合』へ」日本共産党「しんぶん赤旗」2024年5月2日。

11) 「国家防衛産業戦略」はアメリカ国防総省が初めて防衛産業を包括的に取り扱ったもので、これはその後3～5年に渡る国防総省による防衛産業基盤への関与、政策立案、投資の指針となるものとされる。清岡克吉「『米国国家防衛産業戦略』を読み解く」(防衛研究所『NIDS コメンター』2024年2月9日、第298号)がこれを詳しく紹介している。

12) Jディフェンスニュース「ラブランテ米国防次官が訪日、DICAS第1回会合を開催」(24年6月11日)。<https://j-defense.ikaros.jp/docs/mod/000686.html> 防衛省・自衛隊「ウィリアム・ラブランテ米国防次官(取得・維持整備担当)の訪日」(24年6月10日)。[https://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/2024/0609a\\_usa-j.html](https://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/2024/0609a_usa-j.html) Jディフェンスニュース「『ニュース解説』日米の防衛産業をより緊密にする「DICAS」とは?」(24年6月25日)。<https://j-defense.ikaros.jp/docs/commentary/000803.html>

13) 前掲・「検証日米首脳会談③軍需産業まで『統合』へ」は、軍事社会学者・北村淳氏の次の発言を紹介している。「かつて米海軍は13カ所の海軍工廠を運用していたが、現在は4カ所」「日本に常駐している第7艦隊などの整備を日本国内で実施すれば、米軍にとって大幅な負担減になる」。

14) 経済産業省「日米経済政策協議委員会共同声明 経済安全保障とルールにもとづく秩序の強化」<https://www.meti.go.jp/press/2022/07/20220730005/20220730005-5.pdf> 経済産業省「日米経済政策協議委員会(EPCC)共同声明」2023年11月14日 <https://www.meti.go.jp/press/2023/11/20231116006/20231116006-2.pdf>

15) 日米の軍事的一体化と経済安保の関係については、坂本雅子「米国の対中国戦略と『経済安全保障』——対米従属の新段階」(新日本出版社『経済』2024年8月号、第347号)が詳しい。

16) 同上・坂本「米国の対中国戦略と『経済安全保障』93ページ。

17) 長谷川旬「半導体産業の現場から——『経済安保』の焦点」(日本共産党『前衛』2024年8月号、第1043号)より。

18) 前掲・垣内亮「大軍拡と大企業には放漫財政、暮らしには緊縮財政の予算案」、12ページ。

19) 白鳥文秋「ラビダスへの異常な優遇がもたらすリス

ク 地域経済への効果は『幻想』（日本共産党『前衛』2025年3月号、第1050号）が、あわせて大量の電力を利用するラピダスを口実にした泊原発の再稼働、PFAS汚染水の深刻な影響などにもふれている。紹介されている「しんぶん赤旗」の記事は「巨額の税金投入 ラピダス半導体 米軍兵器に供給か 経産省・米国防総省が意見交換 昨年10月」（23年9月30日）である。  
[https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-09-30/2023093001\\_01\\_0.html](https://www.jcp.or.jp/akahata/aik23/2023-09-30/2023093001_01_0.html)

20) 本稿執筆後に中平智之「大企業補助金」（日本共産党『議会と自治体』2025年4月号、第324号）を入手した。そこには各種基金を活用した半導体産業への支援など、経産省による大企業補助金の実態が詳しく述べられている。

21) 日本経団連「北海道経済懇談会後の共同記者会見における十倉会長発言要旨」2024年10月8日、<https://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2024/1008.html>

22) 日本経団連「定例記者会見における十倉会長発言要旨」2025年2月10日、<https://www.keidanren.or.jp/speech/kaiken/2025/0210.html>

23) 日本経団連「防衛計画の大綱に向けた提言」2022年

4月12日、[https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/035\\_honbun.html](https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/035_honbun.html)

24) 石川康宏「『軍事立国』化に向けた財界の要望とジレンマ」（小森陽一・山田朗・俵義文・石川康宏・内海愛子『軍事立国への野望——安倍政権の思想的系譜と支持母体の思惑』かもがわ出版、2015年8月、156～215ページ）は、当時の日本経団連を中心とした多くの財界文書をもとに、財界からの改憲の要望、「軍事立国」化への政策的要請、財界の思惑とジレンマを検討したものととなっている。

いしかわ やすひろ 神戸女学院大学名誉教授。  
近著に『アイヌ語を話してみよう——先住民族アイヌを学ぶⅢ』（共著、日本機関紙出版センター）、『若者よ、マルクスを読もう——甦る「資本論」』（共著、かもがわ出版）、『今、「資本論」をともに読む』（共著、新日本出版社）など。全国革新懇代表世話人、日本平和委員会代表理事、憲法が輝く兵庫県政をつくる会代表幹事。